「平成１４年度　産業技術研究助成事業」

公募要領

平成１４年２月２８日

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

（項　　目）	（頁）
１．事業の概要	１
２．募集案内	３
３．事業スキーム	８
４．助成対象経費の範囲及び交付手続き等	９
５．研究開発テーマの選定・審査等	１１
６．研究成果について	１３
７．購入資産	１４
８．助成金交付までのスケジュール	１４
９．中間・最終評価について	１４
10．応募書類等の作成要領	１４
11．応募書類等の提出にあたって注意すべき点	１６
（表１）公募対象の技術課題分類表	３４
（表２）技術キーワード一覧表	３８
12．電子申請概要	４１

新エネルギー･産業技術総合開発機構（以下、「ＮＥＤＯ」という。）では、平成１４年度事業として実施する「産業技術研究助成事業」に係る研究開発テーマを大学、独立行政法人、国立研究所、地方公共団体の試験研究機関等（以下、「大学・独立行政法人等」という。）の若手研究者から、以下の要領で広く募集します。

１．事業の概要

(1)目的

本事業は、産業技術力強化の観点から競争的資金を活用して大学・独立行政法人等の若手研究者が産業応用を意図した研究開発に取り組むことにより、産業界のニーズや社会のニーズに応える産業技術シーズの発掘や産業技術研究人材の育成を図るものです。

(2)事業の仕組み

本事業は、ＮＥＤＯが経済産業省からの補助金を受けて実施するものです。

ＮＥＤＯは、大学・独立行政法人等において取り組むことが産業界から期待される技術課題を提示した上で、大学・独立行政法人等の若手研究者または若手研究者チーム（以下、「研究チーム」という。）から研究開発テーマを公募し、厳正な外部評価（外部の専門家や有識者による評価）により独創的かつ革新的なテーマを選定し、優れた提案をした研究チームに助成金を交付します。

(3)対象となる研究フェーズ

研究チームがこれまで取り組んできた基礎研究の成果（技術シーズ）を踏まえ、更に研究を発展させることにより研究成果が実用化・事業化に移される可能性を持つ創造的な基礎研究または応用研究を対象とします。

基礎研究：産業技術シーズの発掘に資する新たな知識を得るための理論的または実験的研究
応用研究：基礎研究成果の応用のための研究（基礎と実用をつなぐ研究）

(4)募集区分

応募にあたって、研究チームは、別添 表１に掲げる技術課題の中から取り組むべき研究開発テーマを選択し、提案して下さい。

なお、重複応募は認められません。応募できる研究開発テーマ数は、１件に限ります。

<u>募集区分Ａ</u>：新たな産業創出に資する産業技術分野

２１世紀初頭から前半にかけて発展が期待される新規産業創出に資する技術であって、次に掲げる技術分野。

１） バイオテクノロジー分野
２） 情報通信技術分野
３） 材料・プロセス技術分野
４） 製造技術分野
５） 環境対策・資源利用技術分野

６） 融合・横断・統合的・新分野における革新的技術分野

（注）なお、ヒトクローンに係るものや経済産業省の所掌外のもの（例、医薬品や農薬そのものの開発）などは対象外とします。

募集区分Ｂ：エネルギー・環境技術分野

省エネルギーの推進または石油に代わるエネルギーの利用に資する技術であって、次に掲げる技術区分。

７） エネルギー・環境技術分野

①投入エネルギー最小化・トータルエネルギー利用システム技術

②地球環境対策・環境調和型の革新的資源循環システム技術

③次世代ゼロエミッション・エネルギー利用等技術

（注）なお、原子力に係るものやエネルギーの有効利用に関係しない環境対策技術に係るものなどは対象外とします。

(5)対象となる技術課題

産業技術戦略（注）に基づき、技術トレンドとして示された重要技術課題（基盤的技術及び革新的な萌芽的技術）及び分野別戦略を参考として抽出した技術課題を対象とします。（表１．「公募対象の技術課題分類表」参照）なお、提案内容が上記技術課題に適合しているかは厳密に審査されますのでご留意下さい。

（注）平成１２年４月２６日に工業技術院が策定した産業技術戦略（産業技術政策の今後の方向）とは、平成１２年４月１０日に産官学からなる国家産業技術戦略検討会が取りまとめた「国家産業技術戦略」の考え方を基本とし、経済産業省としての２１世紀を迎えるに当たり、今後の取り組むべき産業技術政策の具体的施策をより詳細に示したもの。

(6)民間企業との連携

研究チームが研究開発テーマを民間企業と連携して行う場合（産業応用を意図して企業と共同研究を行う場合、又は実質的な連携体制により研究を進める場合などが該当）には、他の提案より優先します。

なお、当該民間企業は本事業の助成対象者とはなりませんので、ご留意下さい。

(7)研究開発期間

３年以内とします。

(8)助成額

①直接経費

研究開発１テーマ当たり、①研究期間が３年間の場合は４０００万、②２年以内の場合は３０００万を上限とします。

②間接経費

直接経費の30パーセント相当額。

(9)平成１４年度採択予定テーマ数：１００件程度

(10)その他

本事業は平成１４年度政府予算原案を前提として公募を行っているため、成立した予算の内容に応じて事情の変更があり得ます。

２．募集案内

(1)募集

研究開発テーマを募集する期間及び受付時間は次のとおりとしますので、応募書類等を平成１４年４月２５日（木）17：30（厳守）までに提出して下さい。なお、郵送、宅配便の場合は平成１４年４月２５日（木）17：30必着となるよう余裕を持って発送してください。

①募集期間：平成１４年２月２８日（木）～ ４月２５日（木）

②提出場所：〒170-6028 東京都豊島区東池袋三丁目１番１号
サンシャイン60　31階13扉
新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）
研究開発業務部　研究助成課
（電話：03-5952-0071／FAX：03-5952-0081）

③受付時間：月曜日～金曜日（祝祭日を除く）午前10:00～12:00 午後14:00～17:30

④担 当 者：小玉（kodamayuj@nedo.go.jp）、塩田（shiotakyou@nedo.go.jp）
木谷（kiyasnj@nedo.go.jp）、田中（tanakatsh@nedo.go.jp）

(2)電子申請による募集

本年度より、主たる技術分野が情報通信分野の場合に限り、電子申請による受付を開始いたします。

（Ｐ４１「電子申請概要」を参照してください。なお、詳細につきましてはＮＥＤＯホームページの電子申請用サイトでご覧になれます。）

①募集期間：平成１４年２月２８日（木）～ ４月２５日（木）

②受付時間：月曜日～金曜日（祝祭日を除く）午前10:00～午後17:30

③電子申請の申し込み（申請者登録）

ホームページアドレス：http://www.nedo.go.jp　電子申請用サイト

電子申請サイトへは、ＮＥＤＯホームページの公募情報の「平成１４年度　産業技術研究助成事業」に係る公募について、からお入り下さい。

電子申請を行う場合には、最初に「申請者登録」を行ってください。ＮＥＤＯ側で登録を確認した後に、電子申請用ＩＤ及び仮パスワードを通知します。

電子申請用ＩＤ及び仮パスワードの通知は、郵送により行う為、申請者登録後１週間程かかる場合がありますので、十分余裕をもって手続きしてください。

④承諾書

承諾書については、必ず郵送（宅配便も含む）または、持ち込みにより提出してください。承諾書を郵送または、持参する際には、電子申請用ＩＤ通知書の写しを必ず添付してください。

⑤添付資料

添付ファイルの容量制限のため、添付できない資料または、電子媒体ではない資料がある場合は、承諾書と同様に郵送（宅配便も含む）または、持参により提出してください。その際には、電子申請用ＩＤ通知書の写しを必ず添付してください。

⑥電子申請に関する問い合わせ

万が一、トラブルが発生した場合は下記に御連絡下さい。

ＮＥＤＯシステム開発室（「電子申請担当」とお申し付け下さい）

電話：０３－３９８７－９３１８　2月２８日～3月８日及び４月１５日～４月２５日の間

電話：０３－３９８７－９３３２　上記以外の間

(3)公募説明会の開催

①本事業の内容、応募に当たっての手続き等についての説明会を、以下②の要領で公募期間中に実施しますが、応募資格として出席を義務付けるものではありません。

②説明会の日時及び場所

ａ）東京会場

日　時：平成１４年3月１４日（木）１４：００～１５：３０

場　所：サンシャインシティ プリンスホテル トリアノン 「桜の間」

（東京都豊島区東池袋３－１－１ サンシャイン６０ ５９階）

問い合わせ先：NEDO研究助成課 TEL 03-5952-0071

ｂ）大阪会場

日　時：平成１４年3月１８日（月）１４：００～１５：３０

場　所：大阪桐杏（とうきょう）学園

（大阪市北区梅田１－１－３－１７００　大阪駅前第３ビル　１７階）

問い合わせ先：NEDO関西支部 TEL 06-6945-4555

なお、上記の問い合わせ先は、公募説明会に関する問い合わせ先です。本事業に関する問い合わせは、（１）募集　の項に記載していますＮＥＤＯ研究開発業務部　研究助成課にお願いします。

(4)インターネットの利用

募集要領の内容及び応募様式等についてはインターネットのＮＥＤＯホームページにも掲載されていますので、応募様式をダウンロードして御利用下さい。ただし、電子

メールを通じた応募の受付は行っておりません。なお、この様式は「電子申請用」には使用できませんのでご注意下さい。

ホームページアドレス：　http://www.nedo.go.jp

３．事業スキーム

本事業のスキームは、本項末尾の図に示すとおりです。

(1)応募の対象者

若手研究者個人又は研究チーム（複数の若手研究者等が同一の研究開発テーマについて分担して研究を行うもの。）

(2)応募者の要件

若手研究者とは、日本国内に在住し、日本国内で自らが研究開発を行っている次に掲げる研究機関（ａ～ｃ）に属する常勤の研究者（国籍は問いません。）であることが必要です。常勤の研究者の中には、任期付研究者も含まれますが、任期付研究者の場合の研究開発期間は任期期間内となります。

なお、常勤でない研究者（例、非常勤講師、受託研究員等）は応募者（研究チームへの参加を含む。）にはなれません。

ａ.大学（大学共同利用機関、短期大学、高等専門学校を含む。）の研究者であって、３５才以下（平成１４年４月１日現在）若しくは助手、講師の役職にある者。

ｂ.国立研究所（独立行政法人はｃ．に該当）の研究者であって、３５才以下若しくは主任研究官（研究職３級以下）の役職にある者。

ｃ.３５才以下の研究者であって、かつ独立行政法人、地方公共団体の試験研究機関（公設試）、法律により直接設立された法人（特殊法人であって非株式会社形態のもの）に属する者。

研究チームを構成する要件として、チームメンバー全員が(2)(ａ～ｃ)に掲げる研究機関に属する常勤の研究者であること、かつ、メンバー数の２／３以上が若手研究者であることが必要です。

なお、労働者派遣業者との契約等により派遣される研究者は、研究チームのメンバー数には含まれません。

また、メンバーの中から研究代表者をあらかじめ決めて下さい。研究代表者は、研究チームを代表するものとし、当該研究開発の実施（研究成果の取りまとめを含む。）に関してすべての責任を持つ若手研究者であることが必要です。

（例）研究チーム（４人）のケース

研究分担者

研究代表者（若手研究者）＋若手研究者（２人）＋ 研究者 ＝４人

（注）（ 研究者 は、３５才を超える常勤の研究者でも可。）

なお、個人で応募する場合には、当該研究者が研究代表者となります。

(3)所属研究機関の事前了解

応募をする研究代表者または研究チームに属する研究者は、本助成金を受けて研究を行うことについて、あらかじめ所属研究機関の了解を得ることが必要です（P21の別添１参照）。

(4)助成対象経費に係る経理事務

①直接経費

直接経費に係る経理実務については、間接経費の導入に伴い所属機関へ委任することが原則です。研究代表者は、所属研究機関の事務局に経理実務（口座の管理、会計帳簿への記帳・管理保管、機器設備等財産の取得及び管理など）を委任して下さい。ただし、助成金の管理責任については、研究代表者が負いますのでご注意下さい。所属機関に経理委任できない場合は、間接経費は受けられません。研究代表者は、ＮＥＤＯが経理能力を有すると認めた者に経理実務を行わせ、公認会計士または税理士に経理状況について定期的に確認を受けるなど、適正な執行に努めていただく必要がありますので、事前にＮＥＤＯにご相談下さい。

なお、研究代表者（研究チームにあっては研究分担者を含む）自らが経理実務を行う場合には、応募できません。

②間接経費

これは本事業のような競争的資金による研究の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費を、直接経費に対する一定比率で手当することにより、競争的資金をより効果的・効率的に活用するとともに、間接経費を、競争的資金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用することにより、研究機関間の競争を促し、研究の質を高めることを目的として、直接経費の30%相当を助成するものです。

(5)研究成果報告書等

研究代表者は、研究開発期間中、会計年度ごとに研究成果報告書（年度末版）を作成し、終了後は研究成果全体をとりまとめた研究成果報告書（最終版）を作成して、それぞれＮＥＤＯへ提出していただきます。ＮＥＤＯは、これを原則公表します。

なお、研究代表者には、国内外の学会や学会誌等での成果発表に努めていただきます。

(6)研究実施場所

原則、研究代表者が所属する研究機関とします。ただし、本研究開発を円滑に実施するために適した研究場所があれば、その場所でもかまいません。

(7)評価者名の公表について

本事業においては評価の透明性を高めるため、公募期間中に評価者名をインターネットのホームページ上で公開します。

また一方で評価の公平性を期するため、研究チームが提案する研究内容に関して、ある特定の評価者と利害対立関係があり、公平な評価が受けられないと考えられる場合は、その評価者名と理由を申告することができます。

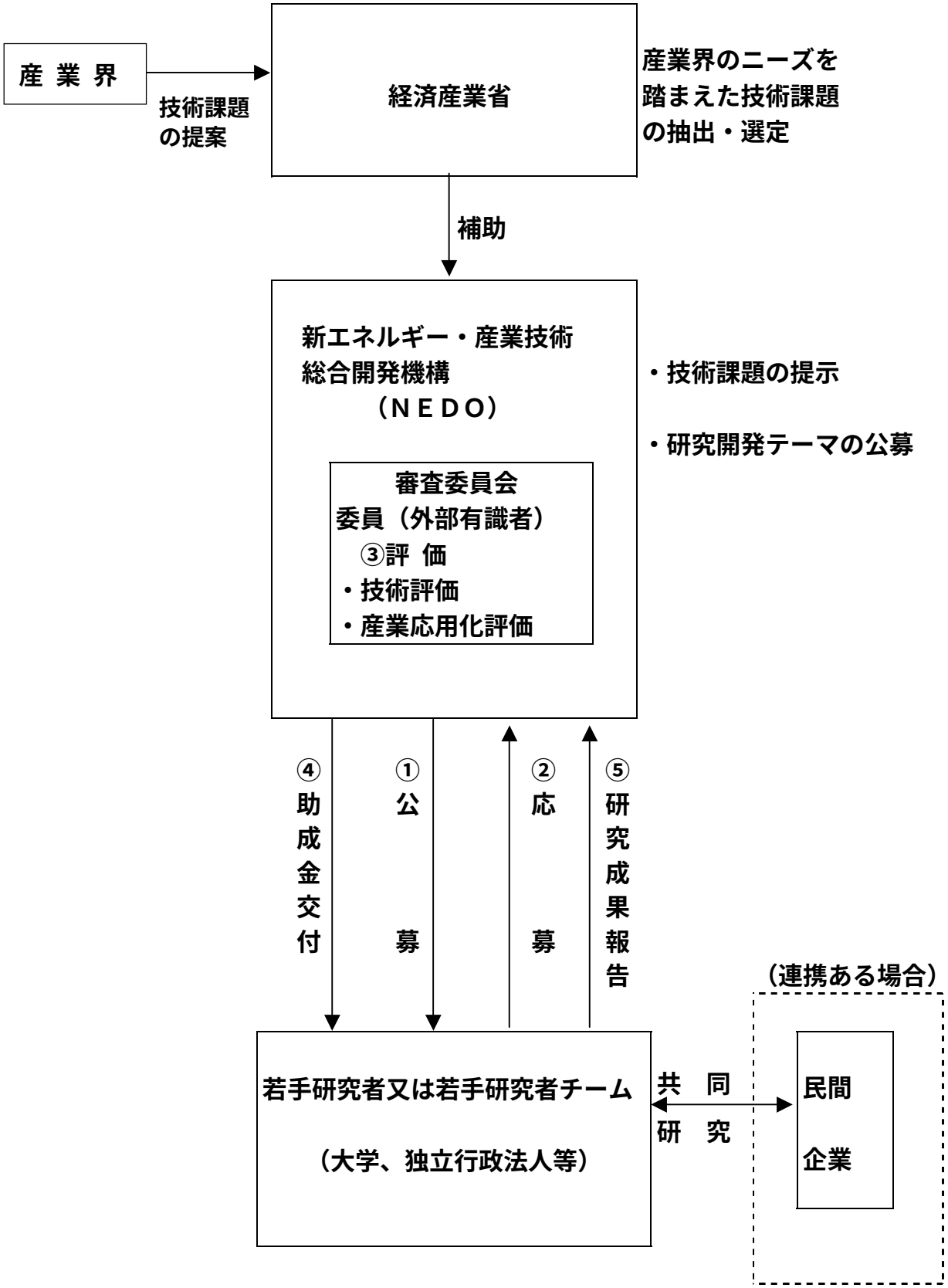
(8)その他

①研究期間中、海外出張・赴任等の理由により長期にわたって研究代表者の責任を果たせなくなると予想される場合には、研究代表者になることは避けて下さい。

②研究代表者または研究分担者が、既に他の研究助成費を受け、その研究に専念義務が発生している場合（例えば、各省庁の出資金による基礎研究推進制度の研究助成費を受けている場合）または同一の研究目的で研究助成を受けている場合、本事業の対象とはなりません。

また、応募テーマと関連のある研究開発テーマで他省庁の研究助成金制度による助成を受けている場合や申請中の場合は、本事業に応募することは可能ですが、他の制度における研究開発内容や採択の結果によって本制度の審査の対象外とさせていただくことがあります。

産業技術研究助成事業の実施スキーム図



４．助成対象経費の範囲及び交付手続き等

(1)助成対象経費の範囲

ＮＥＤＯが助成する助成対象費用の範囲は、研究開発テーマの遂行に必要な経費及び研究成果の取りまとめに必要な経費とします。その項目は、受入派遣経費、機器設備費、旅費、謝金・雑役務費、特許出願等に必要な費用、材料費・消耗品費・分析費、印刷費・複写費、設備使用料、その他経費、間接経費及び消費税です。各項目の内容は下記の【助成対象経費の範囲】を参照して下さい。

ただし、次の経費の項目は助成対象としませんので、御留意下さい。

①研究代表者及び研究分担者の人件費
ただし、受入派遣経費（研究代表者が労働者派遣業者との契約等により研究者・技術者等を受け入れるために必要な費用）は、計上できます。

②建物等施設の建設、不動産取得に関する費用
ただし、本事業の助成金で購入した設備・備品を導入することにより必要となる軽微な据付費等については、計上できます。

③研究者個人と雇用関係が生じるような月極の給与、退職金、ボーナスその他の各種手当
ただし、研究の実施にあたり、研究実施場所に短期間出勤して実験補助、資料整理等を行う者に対する経費については、計上できます。

④研究開発中に発生した事故・災害の処理のための費用

⑤その他、当該研究開発テーマの実施に関連性のない費用

【助成対象経費の範囲】

ａ）受入派遣経費 研究代表者が労働者派遣業者又は所属機関との契約等により、経理事務員・研究支援者（研究者・技術者等）を受け入れるために必要な経費。（助成研究者及び研究チームに属する研究者の人件費を除く）。
ｂ）機器設備費 1）研究の遂行に必要な機器・設備類の購入費（関連する営繕工事費を含む。）または借上に要する経費。 2）研究の遂行に必要な機器・設備類の製造費、改造費（設計費を含む）、修繕経費等。ただし、建物の建築・購入等施設に関する経費は認められません。 3）研究の遂行に必要な機器設備類については、原則、平成１４年度に購入、製造または改造するよう努めて下さい。

c）その他

(1)旅費

研究者及び当該研究を補助する研究補助者が研究に必要な資料・情報収集、各種調査を行うための旅費、研究に要する検討会議、打合せのための旅費、本研究成果を発表するために学会へ出席する場合の旅費（国内外を問わず）で、当該旅行区間の旅行運賃、滞在費。また、当該研究の遂行に必要不可欠な場合には、国内外の研究者の招聘に要する旅行運賃、滞在費も計上できます。単価及び支給基準は、各所属研究機関の規程を準用して下さい。

(2)謝金・雑役務費

研究を遂行するために、外部から専門知識の提供、情報収集等で研究協力を得た人物への謝礼は謝金とします。

また、研究の実施にあたり、研究実施場所に一定期間出勤して実験補助、資料整理等を行う者（例えば、大学院博士課程後期在学者）に対しての経費は、雑役務費（アルバイト代）として計上できます。単価及び支給基準は、各所属研究機関の規程を準用して下さい。

(3)特許出願等に必要な費用

当該権利の全部又は一部が個人に帰属する場合、国内出願（出願手数料、審査請求手数料等）及び国際出願料等に要する経費（所属機関等との共同出願は、持分比率に応じた経費のみ認める）。

(4)材料費・消耗品費・分析費

研究の遂行に直接要する試薬、資材、部品、消耗品等の購入及びこれらの製作または外注分析に要する経費。

(5)印刷費・複写費

研究実績・成果報告書等、研究活動に必要な書類を作成するために必要な経費。

(6)設備使用料

実験装置、測定機器その他の設備、備品等であって、研究の遂行に直接使用した場合におけるその使用に要した経費。

(7)その他経費

上記以外のものであって、研究の遂行に必要と認められる経費、例えば、附帯事務処理費（間接経費を計上できない場合における経理処理に必要な費用で年間１５０万円を上限とする。）、電子計算機使用料、データベース検索料、学会等への参加費（旅費については上記Ｃ）(1)で計上）、資料購入費、通信運搬費、光熱水料、建物借料等は計上できます。

d）間接経費

間接経費の受入が可能な機関については直接研究費の30%の金額を計上して下さい。なお、(7)その他経費中の附帯事務処理費と重複して計上することはできません。

(2)助成対象経費の積算

応募に際しては、研究開発に必要な経費を各項目ごとに計算し、総額を出して下さい。その上で提案書には、「総額」、「受入派遣経費」、「機器設備費」、「その他」及び「間接経費」の金額を様式（P２８参照）に従い記入して下さい。

(3)機器設備の購入時期

主要な機器設備の購入は、できる限り研究開発期間の１４年度に計上し、執行して下さい。

また、本助成金は、単なる機器設備の購入経費ではないので、各年度に申請する研究開発費の中で、機器設備の購入経費が申請額の９０％を超えないように留意して下さい。もし、機器設備の購入経費が９０％を越える場合はその理由を明らかにして下さい。

(4)助成金の申請手続き

１４年度の助成金の交付額は、研究開発テーマの選定後に要望額を精査・決定します。その後、研究代表者は産業技術研究助成事業助成金交付規程（以下、「交付規程」という。）に基づき、ＮＥＤＯに対して交付申請書を提出していただきます。２年目以降の交付額については、会計年度ごとにＮＥＤＯに対して必要な要望額の交付申請書を提出していただき、研究開発の進捗状況、研究成果報告書（年度末版）の内容、中間評価（Ｐ１３参照）の結果等に応じてその都度、審査・決定します。審査結果によっては、研究開発期間中であっても助成を中止します。

(5)助成金の交付方法

原則、四半期ごとの概算払いとなります。助成金は、研究代表者に対して交付します。

(6)その他

助成金の経理については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、交付規程等に従っていただきます。

５．研究開発テーマの選定・審査等

(1)審査方法

研究開発テーマの選定・審査は、ＮＥＤＯに設置する審査委員会（外部有識者で構成）が行います。

審査委員会は、応募書類等の内容について外部専門家（学識経験者、産業界、ベンチャービジネスの経験者等）を活用して行う事前評価（技術評価４名及び産業応用化評価３名）の評価結果をもとに本事業の目的に照らして優秀と認められる応募テーマを採択テーマ候補として選定します。その後、ＮＥＤＯはその結果を踏まえて採択テーマを決定します。

(2)審査内容

審査は、次の技術評価と産業応用化評価を行いますが、総合評価においては技術評価の結果を重視します。

＜技術評価＞

技術評価は、以下の項目について行いますが、①技術シーズの新規性・独創性・革新性を特に重視します。

① 技術シーズの新規性・独創性・革新性（４０点満点）

研究開発内容が独創的かつ革新的なものであること。

②研究開発計画・内容・研究予算の妥当性（２０点満点）

具体的かつ明確に目標が設定されており、その実現性が高い研究開発計画であって、かつ、実施可能なスケジュールであること。

③研究開発実施体制の妥当性（含、技術的能力）（２０点満点）

研究開発の効率的な実施に必要な研究管理能力、研究体制、研究設備等を有していること。

＜産業応用化評価＞

産業応用化評価は、以下の項目について行いますが、民間企業と共同研究を行う場合には評価が高くなります。

①特許等の有無（９点満点）

研究代表者または研究チームに属する研究者が発明者である当該研究開発の基礎となる特許を有しているかどうか。（または出願中であるか。）

②実用化の可能性（２１点満点）

研究開発の成果が特許出願にまでつながりうるか否か。（既に国内外で関連特許が押さえられていないか。）

③産業への波及効果（２１点満点）

実用化された場合に産業への波及効果が相当程度見込まれること。

④産学の連携可能性（９点満点）

民間企業との共同研究を行い（または見込まれること）、緊密な連携が図られていること。特に中小企業（資本金が３億円以下又は従業員数が300人以下の企業）との共同研究は望ましい。

⑤省エネルギー効果または石油代替効果（２０点満点）
省エネルギーの効果が見込まれるか、または石油代替の促進に効果的であるか。

※⑤については区分Ｂのすべてのテーマが評価されます。また、区分Ａで効果等につき記載のあるテーマについても評価されます。ただし、区分Ａにおいては、効果が認められないことにより全体の評価が不利となることはありません。

(3)採択の決定及び通知
採択テーマが決定された後、ＮＥＤＯは研究代表者に対して採択・不採択の結果及び不採択の場合はその理由を通知します。

６．研究成果について

(1)研究成果報告書
研究代表者は、会計年度毎に当該年度までの研究内容を取りまとめた研究成果報告書（年度末版）を作成し、ＮＥＤＯに提出していただきます。
また、研究開発期間終了時には、全期間の研究全体をまとめた研究成果報告書（最終版）をＮＥＤＯあて提出していただきます。

(2)研究成果の帰属
当該研究により生じた成果は提案者側に帰属しますが、特許権等の知的所有権の取扱いについては、原則として研究代表者が所属する研究機関の規程等に従って下さい。研究チームについても、所属する研究機関の規程等に従って下さい。

(3)研究成果の収益納付
研究開発期間終了後一定期間内に、研究代表者が実施テーマの研究成果に関し知的所有権の許諾等により相当の収益が生じた場合については、法令、交付規程等の定めるところにより、交付された助成額の全部又は一部に相当する金額をNEDOへ納付していただくことがあります。

(4)研究成果の発表
研究開発期間終了前に、研究代表者は、産業界向けにＮＥＤＯの成果報告会で研究成果を報告していただく予定です。
ＮＥＤＯは、研究代表者から提出された研究成果報告書をとりまとめ、原則、自由に公開できるものとします。研究代表者には、国内外の関係学会、マスコミ等に発表する等により、積極的な研究成果の公開・普及に努めていただきます。
ただし、知的所有権に係る研究成果の公表については、公表の時期や内容が特許等の出願の手続と直接重なるような場合には、御留意下さい。
なお、研究代表者は、当該研究成果の発表に際して、学会誌や新聞等に当該助成金による研究成果であることを必ず明記していただきます。

(5)研究成果のフォローアップ

研究開発期間終了後５年間、研究代表者に対して、当該研究成果の産業応用化状況等について、年１回程度、ＮＥＤＯから研究者の負担をまねくことがないように簡易な方法により調査を行うことがあります。

７．購入資産

(1)帰属

助成金を受けて購入した機器設備の所有権は、原則、助成を受けた研究代表者に帰属します。

(2)機器設備の寄付

研究代表者は、助成金により機器設備等を取得したときは、それを研究代表者が所属する研究機関（研究チームの場合には、研究代表者または研究分担者が所属する研究機関）に寄付することができます。

８．助成金交付までのスケジュール

公募締め切り後から助成金の交付決定までのスケジュールはおおむね以下を予定しています。

事　前　審　査	５月上旬～６月下旬
審 査 委 員 会	７月中旬
ＮＥＤＯ採択決定	８月上旬
助成手続き説明会	８月中旬
助成金交付決定	８月下旬

なお、実際の助成金の支払いは助成金交付決定後となります。

９．中間・最終評価について

ＮＥＤＯは、研究開発期間の２年目に中間評価、３年目に最終評価を行いますので研究代表者または研究分担者には御協力いただきます。

１０．応募書類等の作成要領

(1)研究開発提案書（以下、「提案書」という。）、その他の書類は選定審査のためのみ使用し、個別に内容等は公開しません。また、提案書等は返却しませんので御了承下

さい。採択が決定され実施することとなった実施テーマについては、必要に応じて差し支えのない範囲で内容を公表します。
(2)応募書類及びフロッピーディスクの作成要領を以下のとおりとしますので、これにより作成し、提出して下さい。また、応募書類に不備がある場合、受理できないことがありますので御注意下さい。
　電子申請による提案書の作成要領は「電子申請概要」を参照してください。

１）応募書類等チェックシート（１枚）
　「応募書類等チェックシート」の様式は別添の「様式１」とします。
　応募書類が必要部数そろっているか、研究代表者が確認し、チェックマークを御記入のうえ、他の書類にとじ込まずに提出して下さい。

２）応募書類等受付通知はがき（１枚）
　「応募書類等受付通知はがき」の様式は別添の「様式２」とします。
受付日及び受付番号は記入しないで下さい。ＮＥＤＯで受付後に記入し、研究代表者あて返送します。

３）研究開発提案書（正本１部、写し７部）
　研究開発提案書の様式は「応募様式」のとおりとします。応募様式中の「研究開発構想図」と「用語の説明」は必ず添付して下さい。
　　Ａ４に統一し、正本については綴じずに提出してください。
４）フロッピーディスク（１枚）
　応募テーマの登録、審査さらに採択後の実施テーマの管理業務の効率化のため、提案書と同じ内容が入力・保存されたフロッピーディスクを提出して下さい。
①提案書等の様式は、ＮＥＤＯ作成の入力用フロッピーディスク（その複写を含む。）を利用するか、またはインターネットのＮＥＤＯホームページからダウンロードして入手して下さい。いずれの方法によっても、入力用スペースがあらかじめ与えられていますから、応募者はパソコン上で各スペースに所要事項を入力して下さい。
②ファイル形式はMicrosoft R Word（Windows R 版、拡張子doc）及び一太郎 R（ver.6、拡張子jbw）の２種類を用意してありますので、いずれかを選択し、提案書全体を一つのファイルとして作成して下さい。この方法で作成したファイルを印刷すれば、そのまま提出用の提案書になります。
③ファイルを保存したフロッピーディスク（3.5インチ）を１枚同封して提出して下さい。
（ただし、添付資料の「研究開発構想図」は、電子ファイルの作成が困難な場合はファイル化しなくても結構です。）なお、フロッピーディスクには、次に示す項目名と該当事項を記載したラベルを貼って下さい。受付番号はＮＥＤＯで記入します。また応募テーマ名が長い場合は後半を省略し「・・・」で表示しても結構です。

事　業　名	：　Ｈ１４研究助成
受　付　番　号	：　（記載不要）
応募テーマ名	：
研究代表者名	：
所属機関名	：
ファイル形式	：

*Microsoft R 及びWindows R は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標です。
*一太郎 R は、株式会社ジャストシステムの登録商標です。

１１．応募書類等の提出にあたって注意すべき点

応募に際しては下記項目について厳守して下さい。

①提案書の記入（入力）に際しては、作成要領に基づき必要な内容を誤りなく記入して下さい。
②提案書正本の研究代表者氏名横「印」のところに押印して下さい。
ただし、電子申請の場合は研究代表者の「印」は必要ありません。
③用紙の大きさは、すべて日本工業規格Ａ４版とし、正本については綴じずに提出してください。
④応募書類は、正確を期すため、判読しやすいものを作成して下さい。
⑤指定された部分以外は日本語で作成して下さい。
⑥提案書（応募様式）は、通しページを下中央に必ず入れてください。
なお、ＮＥＤＯ作成の入力用ファイルを利用する場合は、研究者経歴表のうち白紙のページは付けないでください。
⑦提案書の両面印刷での提出は認められません。
⑧郵送等の場合、平成１４年４月２５日（木）必着ですので、余裕を持って発送してください。なお、ＦＡＸ及び電子メールによる提出は受付けられません。

様式１

応募書類等チェックシート

□　応募書類等チェックシート（本紙）（１枚）

□　応募書類等受付通知はがき（１枚）

□　研究開発提案書（正本１部、写し７部）

□　添付資料（コピー８部）

・主な発表論文の写し（２報まで）
・主な特許（または特許出願）の写し

□　フロッピーディスク（１枚）

*チェックマークは下記の通りです。

☑：揃っている

様式２

応募書類等受付通知はがき（例）

（研究代表者が提出）

50円
切手

または
官製はがき　　氏　　住

名　　所

様

(表)

１．研究代表者名

２．技術分野（(1)～(7)の数字で２つまで記入可）

３．技術課題（＊２桁の数字で２つまで記入可）
□□，□□

４．応募テーマ

５．受付日

６．受付番号

〒170-6028 東京都豊島区東池袋3-1-1

サンシャイン60　29F

新エネルギー・産業技術総合開発機構

研究開発業務部　研究助成課
TEL:03-5952-0071　FAX:03-5952-0081

(裏)

＊葉書表面は研究代表者の住所・名前を記入してください。
＊受付日及び受付番号は、ＮＥＤＯで受付後に記入し研究代表者に返送しますので、記入しないでください。その他の項目は全て記入してください。
＊この葉書は、応募書類等とともに１枚ご提出ください。

応募様式

平成　　年　　月　　日

新エネルギー・産業技術総合開発機構
理事長　牧野　力　殿

研　究　代　表　者
所属研究機関名：
役　　職：
氏　　名：　　印
（生年月日：昭和　年　月　日　　才）

研究開発提案書

平成１４年度の「産業技術研究助成事業」に係る研究開発テーマについて、以下のとおり応募いたします。

記

１．技術分野及び技術課題

技術分野(1)：
技術課題(1)：
技術分野(2)：
技術課題(2)：

*技術分野は表１の中から選択して１～７の数字で記入して下さい。技術課題も同様に選択して２桁の数字で記入して下さい。なお、提案内容が複数の課題にまたがっている場合は、２つまで記入できますが、主となるものを(1)の方に記入して下さい。

２．応募テーマ名

「○　○　○　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・○　○　○　」

３．助成対象経費（要望額　間接経費込）　　（単位：千円）

１４年度：
１５年度：
１６年度：
総　　額：

*千円以下の端数は四捨五入して下さい。

４．研究代表者及び研究分担者

研究代表者名　：
同ふりがな　：*ひらがなで記入し、姓と名の間に全角スペースを入れる。
研究者ＩＤ　：８桁の科研費のＩＤを記入
所属機関名　：*機関名のみを記入。(部署名は次項)
部署名　：*部署名のみを記入。
役職名　：
機関種別番号　：*下記機関種別の中から、該当する番号を1桁または2桁の数字で記入。
都道府県　：
住所　：
郵便番号　：*7桁の郵便番号を記入。
電話番号　：
Fax 番号　：
e-mailアドレス　：

*機関種別番号
1:国立大学(大学共同利用機関を含む)、2:公立大学、3:私立大学、4:国立短期大学、5:公立短期大学、6:私立短期大学、7:国立高等専門学校、8:公立高等専門学校、9:私立高等専門学校、10:産業技術総合研究所、11:経済省以外の国立研究所，独立行政法人、12:公立試験研究機関、13:特殊法人(非株式会社形態のもの)

研 究 チーム	(ふりがな) 氏 名	所属機関名	部署名	役職名	生年 月日 (和暦)	注２ 年 齢	注３ 専念 度 (%)	注４ 備考
研究 代表者：					昭和			
研究 分担者：					昭和			
研究 分担者：					昭和			
若手研究者 の割合								

（注）
１．この研究開発提案書には、別添１～４及び研究開発構想図を添付すること。
２．年齢は平成１４年４月１日現在で記入して下さい。
３．各研究者が総研究時間の内、この研究に充当する割合(%)を記入する。（1～100の整数で記入）
４．研究分担者が若手研究者に当たる場合は、備考欄に○をつける。また、「若手研究者の割合」の備考欄には研究代表者を含めた若手研究者の割合を記入すること。個人で応募する場合には記載不要。

（別添１）

承諾書（様式例）

（研究チーム全員必要です）

研　究　者
　　氏　　名：
　　研究開発テーマ名：
　　研究実施場所：

平成１４年度の「産業技術研究助成事業」について

当研究機関に所属する上記の者が、平成１４年度の「産業技術研究助成事業」に応募することを承諾します。

間接経費の受入可否　：　可 ／ 否
*可能な場合は「可」、不可能な場合は「否」をまるで囲んでください。

承諾年月日：

承諾権者（研究者の所属研究機関長）

○○○研究所長　　印

（注）

１．本様式は例示であり、研究機関の規程等で別に定められた様式があればそちらでもかまいません。

２．研究チームの場合は、研究代表者は、研究分担者の分も含め、チーム構成員全員の承諾書をとりまとめて提案書に添付してください。
ただし、間接経費の受入可否については、研究代表者の所属機関のみで差し支えありません。

３．承諾権者には、研究機関の規程等により当該事務を専決処理することができる者を含みます。

（別添２）

研　究　総　括　表

［１．キーワード、要点、概要］

キーワード　：研究開発を総合的に把握・理解するうえでキーポイントとなる専門用語を、表２の中から３つ選んで、その番号を記入して下さい。
なお、このキーワードは評価の際にも使用しますので、優先度の高いものから順に記入して下さい。
キーワード１：
キーワード２：
キーワード３：

フリーキーワード　：研究開発を総合的に把握・理解するうえでのキーワードとして表中に該当するものがない場合は、フリーキーワードを10語以内の範囲で記入して下さい。
*複合語は3単語以内の結合とする。
*キーワードとキーワードの間は読点（、）で区切る。

応募テーマの要点　：（３００字を目安）
*何をどうすることにより、どういう効果・結果をめざすのか、ポイントが明らかになるよう、明瞭かつ簡潔に記述して下さい。また次項目との間は2行ブランクにして下さい。なお、応募テーマの要点については外部に公表される場合がありますのでご留意下さい。

応募テーマ概要　：（５００字を目安）
*研究開発の対象とする技術に関する最近の動向や問題点を踏まえ、応募のベースとなる着想、手法、ねらいなどが、どのようなものか、どのような目標を掲げ、それを達成するためにどのような研究開発を行うのか、得られる成果がどのように技術体系の構築・革新や、産業・経済・社会の発展に役立つのかを明瞭に記述して下さい。また、省エネルギー効果または石油代替効果や二酸化炭素削減効果等がある場合はそれも含めて記述して下さい。

［２．研究開発の説明］

*[１．キーワード、要点、概要]とは別ページとし、項目と項目の間は2行ブランクにして下さい。

(1)研究開発の背景と目的：

*応募テーマを選んだ社会的・経済的・技術的背景、募集区分の技術分野・課題とこれまでの研究成果との適合性・関連性、当該研究開発の目的とその必要性を明瞭に述べて下さい。

(2)研究開発の達成目標：

*当該研究開発が研究開発終了時に目指すべき達成目標について、記述して下さい。その際、最新の技術水準や今後の技術トレンド等をもとに目標設定の根拠、達成できることを明瞭かつ具体的に説明して下さい。

(3)新規性・独創性・革新性：

*研究代表者または研究チームが有する応募テーマの基礎となった技術シーズについて、他の研究方式・研究方法と比較してどのような点に優れ、新規性・独創性・革新性があるのか、どこに研究開発要素があるのかを明瞭かつ具体的に説明してください。

また、研究代表者または研究チームが有する発表論文の中から関連する主要なものを２件以内選んでいただき、応募テーマとの関係を簡潔に述べて下さい。また、その全文の写しを添付して下さい。

(4)関連研究開発の動向等：

*応募テーマに関連・類似する国内外の研究開発動向をもとに、応募テーマとの関係・位置付けや相違点等について明瞭に述べて下さい。

(5)研究開発計画及び年度目標：

*全研究期間中の年度計画を図示して下さい。年度計画では、どのような年度目標・計画(できるだけ定量的な目標が望まれます）を掲げるのか、その目標設定はどのような根拠によるものか、掲げた目標を達成するためにどのような方法で実現しようとするのか、明瞭かつ具体的に述べて下さい。

(6)研究開発実施体制

a．研究開発の分担内容

研究代表者名　：
分担テーマ名　：
研究分担者名(1)　：
分担テーマ名　：
研究分担者名(2)　：
分担テーマ名　：

*研究チームで応募する場合、研究代表者以外は研究分担者として、分担テーマ名を記入して下さい。
（19ページの構成メンバー表と同じ順に記入して下さい）

連携企業(1)研究者名：
分担テーマ名　：
連携企業(2)研究者名：
分担テーマ名　：

*連携企業がある場合、企業の研究者が分担するテーマ(和文)を記入して下さい。

b．連携企業の概要（連携企業がある場合のみ）

企業名　：
資本金　：○○百万円
従業員数　：　　人
都道府県　：
住所　：
郵便番号　：*7桁の郵便番号を記入。
電話番号　：
ＦＡＸ番号　：

研究者名　　：*代表者１名を記入。
同ふりがな　：
部署名　　：
役職名　　：

（注）連携企業が複数ある場合は、上記と同様に追加記入して下さい。

c．詳細説明　：

*当該研究開発に当たり、研究者の専念度、研究歴、専門能力をもとに十分な研究遂行能力があることを説明するとともに、研究者間の役割分担及び民間企業との連携体制（ある場合）等についても明瞭かつ具体的に述べて下さい。また、研究チーム外で、当該研究の遂行に一定の役割を果たし、実施体制として記載する必要がある場合には研究協力者として記載して下さい。（ただし、研究協力者は当該助成費を使って研究に参加することはできません。）

(7)特許等の有用性：

*研究代表者または研究分担者が発明者である特許権（出願中のものを含める。）がある場合、その中から主要なものを２件以内選んでいただき、特許（または公開・出願）番号、発明の名称、特許権者（または特許出願人）、発明者、登録または公開・出願年月日を記入し、国内外の競合・類似特許との相違点や応募テーマとの関連性を簡潔かつ具体的に述べて下さい。参考として特許（または出願書類）の要約版（出願者、要約、請求範囲のわかるもの）を添付して下さい。

(8)実用化見通し：

*研究開発終了後、どのような新製品・新技術等を想定し、どのぐらいの期間で実用化・事業化にむすびつくことが予測されているのか。そのために、実用化に向けてさらに取り組まなければならない技術課題は何かを明らかにして下さい。

(9)産業・経済・社会への波及効果：

*得られる研究成果がどのように技術体系の構築・革新や産業・経済・社会の発展に役立つのか、その理由と根拠を述べて下さい。
また、研究成果の今後の活用方策を具体的に明らかにして下さい。

(10)想定される省エネルギー効果または石油代替効果：

*募集区分B（エネルギー・環境技術分野）の技術に応募する場合は、応募テーマの技術により将来の省エネルギー効果や石油代替効果がどの程度と見積もられるのか、できるだけ明瞭かつ具体的に述べてください。募集区分Ａの応募でも、省エネルギー効果または石油代替効果が見込める場合は記入して下さい。

(11)他事業での実施等：

(申請中を含む)

*研究代表者及び研究分担者が、応募テーマと関連のある研究開発テーマで、以下のいずれかに該当する事業で実施中または申請中のプロジェクトがあれば、「研究開発テーマ名」、「関係省庁等名」、「事業名」、「研究開発（予定）期間（年度単位）」、「該当代表者名」及び「本提案との相違点」を、下記①～⑤に該当する全てのプロジェクトについて記入して下さい。既に終了しているプロジェクトは記入しなくても結構です。
①文部科学省、厚生労働省、国土交通省、農林水産省、総務省の出資金による基礎研究推進制度（提案公募事業）等（ただし 1000万円以上のもの）
②政府の「革新的な技術開発の提案公募」(ただし、1000万円以上のもの)
③文部科学省科学研究費（ただし 1000万円以上のもの）
④ＮＥＤＯの提案公募事業の他分野、他領域への応募
例：(1)「○○○の研究発表、△△省、○○○○事業、H9～H13、氏名」
本事業との相違点：（相違点が明らかになるよう明瞭かつ簡潔に記述）
なお、政府において同一研究者の同一又は著しく類似した内容のプロジェクトは関係省庁等の連携により重複して助成はしないこととされています。
従って、ＮＥＤＯにおいても同一の研究者の類似の実施中プロジェクト又は応募済み提案の有無について調査いたしますが、万が一正しい報告が行われなかった場合や記載漏れが判明した場合は、審査において不利になることが有りますので御留意下さい。

(12)利害の対立

*研究代表者あるいは研究チームが提案する研究内容に関して、ある特定の評価者と利害対立関係があり、公正な評価が受けられないと考えられる場合は、その評価者名と理由を記入して下さい（但し３名以内）。評価者名はインターネットホームページに掲載されています。

評価者名（１）：
機関名　（１）：
理　　由（１）：

評価者名（２）：
機関名　（２）：
理　　由（２）：
・
・
・

(13)再提案者の申告

*本提案の研究代表者が平成１２年度産業技術研究助成事業（即効型を含む）あるいは平成１３年度産業技術研究助成事業に研究代表者あるいは研究チームメンバーとして応募している場合は、その受付番号、研究テーマ名及び今回提案との内容の差異に関する説明を記入して下さい。

＜平成１２年度 産業技術研究助成事業（即効型を含む）＞

受付番号　：
テーマ名　：
内容の差異：

＜平成１３年度 産業技術研究助成事業＞

受付番号　：
テーマ名　：
内容の差異：

［３．助成対象経費（要望額）］

（単位：円）

研究開発期間(年)	全期間	１４年度	１５年度	１６年度
総　　額（a＋b＋c＋d）				
a）受入派遣経費				
b）機器設備費				
c）その他 （(1)～(7)の合計額を記入）				
（内訳） (1)旅費				
(2)謝金・雑役務費				
(3)特許出願等に必要な費用				
(4)材料費・消耗品費・分析費				
(5)印刷費・複写費				
(6)設備使用料				
(7)その他経費				
うち　附帯事務処理費				
直接研究費合計（a＋b＋c）				
d）間接経費 （a＋b＋c）×０．３				
設備費が90%を越える理由：				

（注）研究代表者は、記入にあたって次の事項に注意して下さい。

１．直接研究費合計額は研究期間が２年以内の場合は3,000万円以内、研究期間が３年の場合は4,000万円以内とし、研究開発計画の遂行に必要な要望額を記入してください。なお、初年度については研究開始を平成１４年９月１日として計上してください。

２．研究代表者の所属する機関が「間接経費」を受ける場合は、直接研究費合計額の30%の金額を間接経費欄に記入してください。

３．所属機関が間接経費の受入が不可能な場合は、年間150万円を限度として「附帯事務処理費」を計上することができます。この場合は、必要金額を「(7)その他経費」の内訳として附帯事務処理費の欄に記入して下さい。なお、「間接経費」と「附帯事務処理費」の両方を計上することはできません。

４．金額は円単位。数字は半角とし桁区切りのコンマはつけないで下さい。

購入機器設備等リスト

［１．主な購入機器設備］

	品名	仕様	用途	金額(千円)	設置する場所
１－１：					
１－２：					
１－３：					
１－４：					
１－５：					

*応募テーマで購入予定の機器設備で、単価２００万円以上のものを５点まで記入してください。なお同等金額の機器設備をリース等で借上る場合は金額欄に借上金額を「○○（借上）」と記入して下さい。

［２．主な既存機器設備］

	品名	仕様	用途	使用年数	保有している機関
２－１：					
２－２：					
２－３：					
２－４：					
２－５：					

*既存機器・設備のうち、応募テーマで使用予定のものを５点まで記入して下さい。

研　究　者　経　歴　表

研究者氏名　　：
ふりがな　　：*研究代表者及び研究分担者について、１人、一枚ずつ作成して下さい。
所属研究機関　：
役職　　：
生年月日　　：
学位授与機関　：
学位名　　：
取得年　　：
電話･FAX番号：
e-mailアドレス：

専門分野(1)　：*専門分野は、研究分野としてカバーできるものを３つまで記入して下さい。
　　(2)　：
　　(3)　：
受賞歴　(1)　：
　　(2)　：
　　(3)　：
研究経歴(1)　：*研究経歴は、職歴ではなく、これまで研究してきた内容です。新しいものを５件以
　　(2)　：　内記入してください。
　　(3)　：　　例：「１９××～××年　○○○○の数値解析」
　　(4)　：　　「１９××～××年　○○○○の材料設計」
　　(5)　：
特許出願・取得：　有／無　（ある場合は「有」、ない場合は「無」の文字を全角で入力して下さい。）
状況　　*「有」場合には、応募テーマに直接関連する主要なものを２件以内選び、特許（または公開・出願）番号、発明の名称、特許権者（または特許出願人）、発明者、登録または公開・出願年月日を記入して下さい。
　　(1)　：
　　(2)　：
主要な発表論文　(1)：　*主な発表論文は、応募テーマに直接関連する主要な発表論文について、新しいものを５件以内で新しい順番に記入して下さい。論文は、「著者名」「発表題目」
　　(2)：　「掲載誌」「Ｖｏｌ．」「Ｎｏ．」「ページ」「発表年」を記入しますが、スペースが足りない場合は発表題目を省略しても結構です。
　　(3)：
　　(4)：
　　(5)：

研　究　開　発　構　想　図（必ず添付して下さい）

*ビジュアルに表現したプレゼンテーション資料として、当該研究開発の背景・目的・方法・内容・目標等を構想図に明瞭かつ具体的に作成して下さい。

用　語　の　説　明（できるだけ添付して下さい）

*本提案書で使用している専門用語及び略語のうち、特に必要と思われるものについては、簡単な解説をわかりやすく記述して下さい。

公募対象の技術課題分類表

（表　１）

募集区分A　新たな産業創出に資する産業技術分野

技術分野	技術区分	技術課題	課題番号
(1)バイオテクノロジー	ゲノム上の塩基配列や遺伝子の機能及び遺伝子産物の情報を高速かつ大量に解析する技術	大量遺伝子発現解析技術	０１
		遺伝子と遺伝子産物の機能解明技術	０２
	ゲノム上の塩基配列や遺伝子の機能及び遺伝子産物の情報を利用し遺伝子の機能などを改変し利用する技術	ゲノム情報から得られた遺伝子の機能改良・改変技術	０３
	幹細胞からの組織の創製と生体組織の機能解析技術	幹細胞等を用いた物質生産技術及び特定組織創製技術	０４
		発生工学技術	０５
		脳や知覚・感覚器官などの生体組織機能解析技術	０６
	工業プロセスのバイオ化技術、バイオによる環境計測・分析技術、汚染修復技術	工業原料・工業プロセスのバイオ化技術	０７
		再生可能資源からの化学品生産技術	０８
		内分泌撹乱物質等の有害物質の計測評価技術	０９
		環境汚染物質の処理技術	１０
(2)情報通信技術	ネットワークの高度化・安全性強化技術	高速ネットワーク技術	１１
		セキュリティ及びサービスアプリケーション関連技術	１２
		家電のネットワーク化技術	１３
	コンピューティングの高度化技術	コンピュータの演算速度・信頼性の向上	１４
		シミュレーション技術	１５
		大容量・高速記憶装置	１６
	ヒューマンインターフェースの高度化技術	入出力技術	１７
		認識・意味理解技術	１８
		センサ技術	１９
		ヒューマンインターフェース評価技術	２０
	共通基盤としてのソフトウェア技術・デバイス技術	ソフトウェア技術	２１
		デバイス技術	２２
(3)材料・プロセス技術	多様な高機能材料を最適に設計・創製する技術	ナノ材料技術	２３
		超高純度化技術	２４
		材料複合化技術	２５
		インテリジェント材料	２６
		表面・界面修飾技術	２７

	人間・環境調和型高効率材料生産プロセス技術	環境調和型プロセス技術	２８
		資源生産性を向上させるプロセス技術	２９
		高信頼性・安全性などの人間調和型材料プロセス技術	３０
	共通基盤技術	計算機科学技術	３１
		物質分析診断・予測・修復技術	３２
(4)製造技術	マイクロ／ナノレベルの微細な加工、制御、構造化技術により高度な機能を実現する技術	微小構造体機能利用技術	３３
		高集積化マイクロマシン技術	３４
		超微細加工・計測技術	３５
	環境影響極小化を実現する生産技術	ゼロエミッション化生産技術	３６
		インバースマニュファクチャリング	３７
		革新的生産システム技術	３８
	機械の人間との調和を実現するための生産技術	知的設計・生産システム技術	３９
		人間協調型自律機械システム技術	４０
		高信頼性・安全化技術	４１
		技能のデジタル化と利用技術	４２
(5)環境対策･資源利用技術	環境対策・環境調和型の革新的資源循環システム技術・資源利用技術	環境負荷低減・環境改善技術	４３
		資源有効利用・資源循環技術	４４
		化学物質のリスクを極小化・管理する技術	４５
(6)融合・横断･統合的・新分野における革新的技術	分野融合的課題	ニューロエレクトロニクス	４６
		医療・福祉の高度化技術・医用工学	４７
		人間生活工学	４８
	分野横断的課題	ナノテクノロジー	４９
		計算科学	５０
		光技術	５１
		計測・分析技術	５２
		海洋関連開発技術	５３
	分野統合的課題（航空技術）	高効率の高速大量輸送システム設計・製造技術	５４
		革新的飛行信頼性向上技術	５５
		環境適合性技術	５６
	分野統合的課題（宇宙技術）	衛星リモートセンシング技術	５７

		先端的宇宙実利用技術	５８
		高信頼性確保技術	５９

募集区分Ｂ　エネルギー・環境技術分野

技術分野	技術区分	技術課題	課題番号
(7)エネルギー・環境技術	①投入エネルギー最小化・トータルエネルギー利用システム技術	投入エネルギー最小化技術	６０
		分散エネルギー源利用のシステム化技術	６１
		情報技術の融合による効率的システム運用技術	６２
		高効率エネルギー利用・輸送・貯蔵技術	６３
	②地球環境対策・環境調和型の革新的資源循環システム技術	地球温暖化ガス対策技術（ＣＯ２回収・固定化・有効利用技術等）	６４
		化石燃料利用技術	６５
		革新的生産システム技術	６６
		資源有効利用・資源循環技術	６７
	③次世代ゼロエミッション・エネルギー利用等技術	生物利用エネルギー技術	６８
		次世代自然エネルギー・未利用エネルギー有効利用技術	６９
		水素エネルギー利用技術	７０

（表　２）

技術キーワード一覧表

１．ライフサイエンス		１５３	低侵襲治療	２３４	コンピュータトモグラフィ（ＣＴ）
１０１	微生物バイオ	１５４	放射線治療、粒子線治療	２３５	バーチャルリアリティ
１０２	植物バイオ	１５５	カテーテル治療	２３６	センサ
１０３	動物バイオ	１５６	マイクロサージェリー	２３７	リモートセンシング，モニタリング
１０４	医療・福祉	１５７	テーラーメード治療	２３８	レーザー応用計測
１０５	生体工学	１５８	ドラックデリバリーシステム	２３９	可視化
１０６	医用工学	１５９	医療用ロボット	２４０	画像計測
１０７	ＤＮＡ	１６０	レーザー医療	２４１	磁気共鳴画像（ＭＲＩ）
１０８	ＤＮＡチップ	１６１	遠隔医療	２４２	高密度実装
１０９	合成ＤＮＡ	１６２	手術支援システム	２４３	システムオンチップ
１１０	ゲノム	１６３	リハビリテーション	２４４	デバイス設計・製造プロセス
１１１	ゲノム創薬	１６４	食品	２４５	ドーピング
１１２	アンチセンス	１６５	組換え食品	２４６	――――――
１１３	遺伝子	１６６	グリーンバイオ	２４７	イオン注入
１１４	遺伝子操作	１６７	バイオメカニクス	２４８	リソグラフィー
１１５	人工遺伝子	１６８	バイオセンサ	２４９	半導体超微細化
１１６	遺伝子治療	１６９	電気泳動	２５０	電子材料・素子
１１７	蛋白質	１７０	蛍光計測・解析	２５１	半導体
１１８	人工タンパク質	１７１	福祉工学・機器	２５２	磁性半導体
１１９	アミノ酸	２．情報通信		２５３	化合物半導体
１２０	酵素	２０１	アルゴリズム	２５４	有機半導体
１２１	脂質	２０２	カオス	２５５	ジョセフソン素子
１２２	糖	２０３	デジタルデバイド	２５６	ＬＳＩ
１２３	抗体	２０４	エージェント	２５７	光通信材料・素子
１２４	ワクチン	２０５	著作権・コンテンツ保護	２５８	光ファイバ
１２５	細胞・組織	２０６	暗号・認証（量子暗号等）	２５９	光学材料・素子
１２６	幹細胞	２０７	――――――	２６０	光メモリ材料
１２７	発生・分化	２０８	リアルタイムコラボレーション（対話処理）	２６１	高分子ＬＥＤ
１２８	代謝	２０９	並列処理	２６２	光電変換素子
１２９	培養	２１０	分散型情報技術	２６３	光・磁気変換素子
１３０	育種	２１１	ニューラルネットワーク	２６４	光インタフェース
１３１	発酵	２１２	空間情報処理	２６５	光増幅器
１３２	脳・神経	２１３	多言語処理	２６６	量子デバイス
１３３	老化	２１４	自然言語処理	２６７	バイオ素子
１３４	ウィルス・細菌	２１５	意味解析	２６８	ＳＱＵＩＤ磁束計
１３５	バクテリオファージ	２１６	画像解析・処理	２６９	ヒューマンインタフェース
１３６	免疫機能	２１７	画像・文章・音声等認識	２７０	マルチモーダルインタフェース
１３７	感染症	２１８	データベース	２７１	ディスプレイ
１３８	癌	２１９	ディレクトリ・情報検索	２７２	ロボット
１３９	循環器・高血圧	２２０	データストレージ	２７３	人間工学
１４０	糖尿病	２２１	モデル化	２７４	サイバネティクス
１４１	痴呆	２２２	コンピュータ	２７５	バイラテラル制御
１４２	アレルギー・ぜんそく	２２３	ＤＮＡコンピュータ	２７６	自律移動制御
１４３	ストレス	２２４	量子コンピュータ	２７７	マニピュレーション
１４４	移植・再生医療	２２５	ユビキタスコンピューティング	２７８	移動体通信
１４５	神経再生	２２６	ニューロコンピューティング	２７９	フェムト秒パルス
１４６	胚性幹細胞（ES細胞）	２２７	モバイルコンピューティング	２８０	高信頼性ネットワーク
１４７	体細胞移植	２２８	ウエアラブルコンピューティング	２８１	セキュア・ネットワーク
１４８	人工臓器	２２９	ソフトウエア開発	２８２	フォトニックネットワーク
１４９	生化学診断	２３０	ＧＰＳ，ＧＩＳ	２８３	衛星利用ネットワーク
１５０	イムノアッセイ	２３１	ＣＡＤ／ＣＡＭ／ＣＡＥ／ＣＡＴ	２８４	ウェブ技術
１５１	超音波診断装置	２３２	自動プログラミング	２８５	シミュレーション
１５２	非侵襲計測	２３３	コンピュータグラフィックス（ＣＧ）	２８６	感性工学

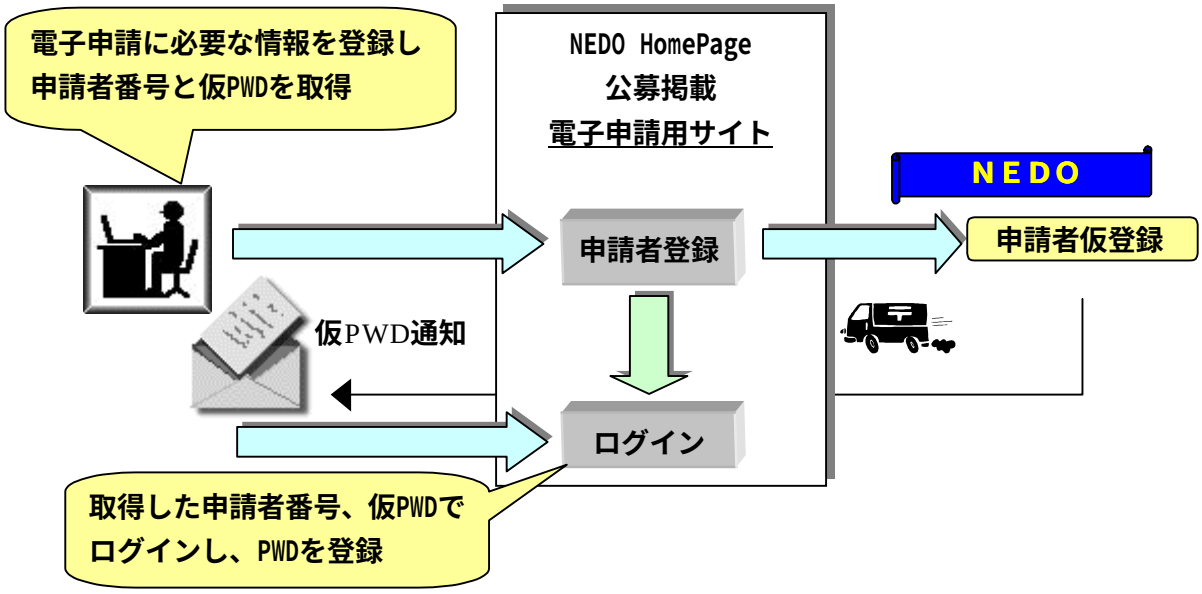
３．環　　境		４２７	固相合成	４８２	分光
３０１	地球環境変動	４２８	ゾルーゲル法	４８３	電子顕微鏡
３０２	温室効果ガス	４２９	超臨界、亜臨界	４８４	原子間力顕微鏡
３０３	有害化学物質	４３０	電気化学（電気分解等）	４８５	非破壊検査
３０４	有機塩素化合物（ダイオキシン、ＰＣＢ等）	４３１	プラズマ化学	４８６	マイクロマシン
３０５	環境ホルモン（内分泌撹乱物質）	４３２	レーザー化学	４８７	――――――
３０６	有機廃棄物	４３３	レーザー工学（紫外光・自由電子レーザー等）	４８８	光ピンセット
３０７	重金属	４３４	――――――	４８９	微小共振器
３０８	二酸化炭素固定化技術	４３５	接合・接着・コーティング	４９０	分子デバイス
３０９	無害化技術	４３６	化学気相成長（ＣＶＤ）	４９１	マイクロレンズ
３１０	環境影響評価	４３７	物理蒸着方法（ＰＶＤ）	４９２	分子設計
３１１	ライフサイクルアセスメント	４３８	エピタキシャル	４９３	Ｘ線構造解析
３１２	環境分析・モニタリング	４３９	イオン吸着・イオン交換	４９４	トライボロジー
３１３	水質汚染防止・浄化	４４０	電磁機能材料	４９５	圧電素子
３１４	土壌汚染防止・浄化	４４１	――――――	**５．エネルギー**	
３１５	大気汚染防止・浄化	４４２	強誘電体	５０１	電池（二次電池等）
３１６	室内空気汚染防止・浄化	４４３	太陽光発電材料・素子	５０２	――――――
３１７	廃棄物処理技術	４４４	熱電材料	５０３	エネルギー変換技術
３１８	排ガス処理技術	４４５	超伝導材料・素子	５０４	エネルギー回収技術（熱、電力回収等）
３１９	発生抑制技術（リデュース）	４４６	蓄電デバイス	５０５	エネルギー輸送技術（熱、電力輸送等）
３２０	再利用技術（リユース）	４４７	少数電子素子	５０６	超伝導技術
３２１	再資源化技術（プラスチックリサイクル）	４４８	磁性材料	５０７	再生可能エネルギー技術
３２２	再資源化技術（金属リサイクル）	４４９	磁性流体	５０８	太陽エネルギー
３２３	再資源化技術（その他リサイクル）	４５０	機能性材料	５０９	風力エネルギー
３２４	分別・回収技術	４５１	形状記憶合金	５１０	海洋エネルギー
３２５	環境調和型プロセス	４５２	自己修復材料	５１１	地熱エネルギー
３２６	バイオレメディエーション	４５３	傾斜機能材料	５１２	バイオマス（メタン発酵等）
３２７	電磁環境	４５４	生分解性材料	５１３	新エネルギー技術
４．ナノテク・材料		４５５	フロン代替材料	５１４	発電技術
４０１	格子力学	４５６	高分子材料	５１５	水素エネルギー（製造、吸蔵、貯蔵等）
４０２	弾性力学	４５７	導電性高分子	５１６	燃料電池
４０３	破壊力学	４５８	生体高分子	５１７	燃料改質
４０４	スピンエレクトロニクス	４５９	セラミックス	５１８	石油代替エネルギー技術
４０５	量子エレクトロニクス	４６０	金属材料	５１９	炭化水素系燃料（メタン、メタノール等）
４０６	非線形光学	４６１	炭素材料（炭素繊維等）	５２０	石炭利用技術
４０７	表面化学反応	４６２	カーボンナノチューブ	５２１	ガス化技術
４０８	拡散	４６３	微粒子	５２２	メタンハイドレート
４０９	吸着	４６４	超微粒子	５２３	天然ガス
４１０	自己組織化	４６５	薄膜、超薄膜	５２４	省エネルギー技術
４１１	相転移	４６６	微細構造	５２５	エネルギーカスケード利用
４１２	延性・靭性	４６７	超格子	５２６	廃熱利用
４１３	耐食性	４６８	多孔質材料	５２７	冷熱利用
４１４	耐熱性	４６９	結晶	５２８	冷凍技術
４１５	臨界温度	４７０	完全結晶	５２９	内燃機関
４１６	酵素反応	４７１	単結晶材料	５３０	燃焼技術
４１７	膜分離	４７２	フォトニック結晶	５３１	燃焼制御（酸素富化燃焼、超希薄燃焼など）
４１８	――――――	４７３	アモルファス	５３２	タービン，ガスタービン
４１９	有機合成	４７４	液晶	５３３	コージェネレーション
４２０	化学合成	４７５	金属化合物	５３４	ヒートポンプ
４２１	触媒	４７６	結晶構造解析	５３５	分散型エネルギーシステム
４２２	――――――	４７７	放射光（ＳＯＲ）	５３６	負荷平準化
４２３	光触媒	４７８	電子スピン共鳴法	５３７	パワーエレクトロニクス
４２４	不斉触媒	４７９	核磁気共鳴（ＮＭＲ）	５３８	電気自動車、ハイブリッド自動車
４２５	不斉重合	４８０	電子サイクロトロン共鳴（ＥＣＲ）	**６．製造技術**	
４２６	気相・液相化学合成	４８１	分子軌道法	６０１	知的生産技術（ＩＭＦ、ＣＩＭ等）

６０２	品質管理システム
６０３	劣化予測、劣化診断
６０４	精密加工
６０５	圧延技術
６０６	切削加工
６０７	精密研磨
６０８	エッチング
６０９	めっき（電解、無電解）
６１０	レーザー加工技術
６１１	プラズマ加工技術
６１２	成形加工技術
６１３	溶接・接合技術
６１４	金型
６１５	精密計測
６１６	赤外線サーモグラフィー
６１７	アクチュエータ
７．社会基盤	
７０１	自然災害（地震など）
７０２	地球変動予測
７０３	自然現象観測・予測
７０４	国土開発・整備
７０５	交通需要マネージメント
７０６	次世代地上交通システム（ＩＴＳ、ＡＨＳ等）
７０７	海上交通・上空交通
７０８	都市整備
７０９	地震対策（耐震・免震・制震）
７１０	水資源（淡水化技術など）
７１１	コンクリート技術
７１２	安全工学、リスク管理
７１３	ユニバーサルデザイン
８．フロンティア	
８０１	宇宙科学
８０２	ロケット・人工衛星
８０３	航空技術
８０４	地球科学
８０５	海洋科学、海洋資源

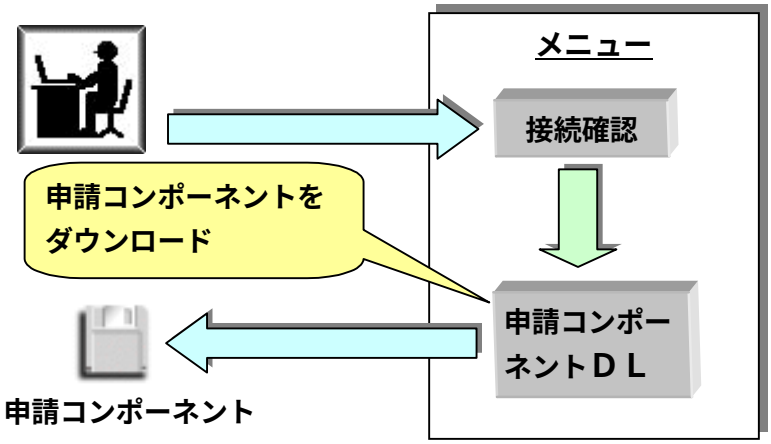
１２．電子申請概要

電子申請の流れは以下のとおりです。詳細は電子申請マニュアル（ＮＥＤＯホームページの電子申請サイト）でご覧下さい。電子申請サイトへはＮＥＤＯホームページ→■公募情報→「平成１４年度産業技術研究助成事業」に係る公募について　＜電子申請用サイト＞　からお入り下さい。

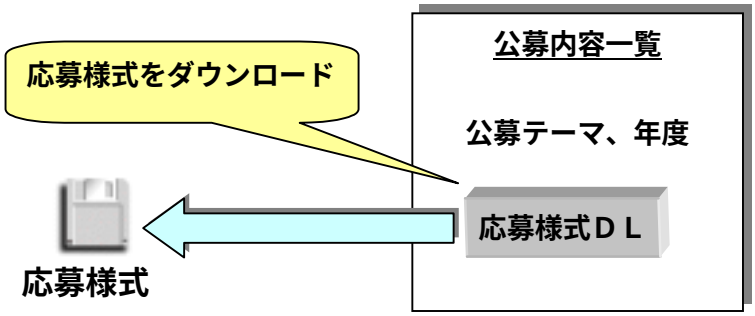
（１）ＮＥＤＯホームページの電子申請用サイトから、電子申請に必要な情報を登録すると、申請者番号と仮パスワードが郵送されます。申請者番号と仮パスワードによりログインし、パスワードを登録することにより本登録します。



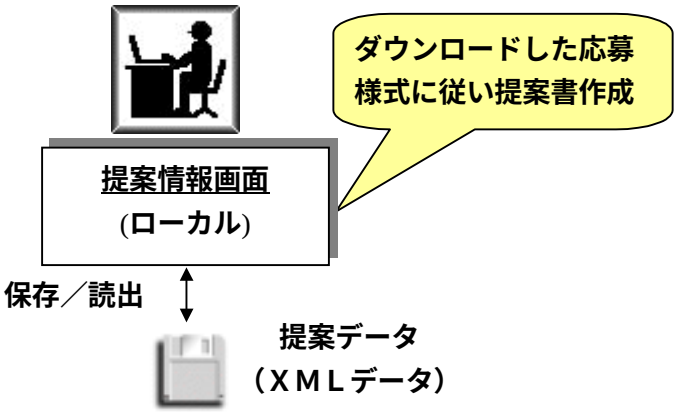
（２）申請者メニュー画面から接続確認を実施していただきます。その際、申請コンポーネントがダウンロードされます。（申請者登録された方のみが対象です）



（３）公募内容一覧画面から応募様式をダウンロードします。なお、ダウンロードには使用されている回線等の状況から数分を要する場合がありますのでご了解下さい。



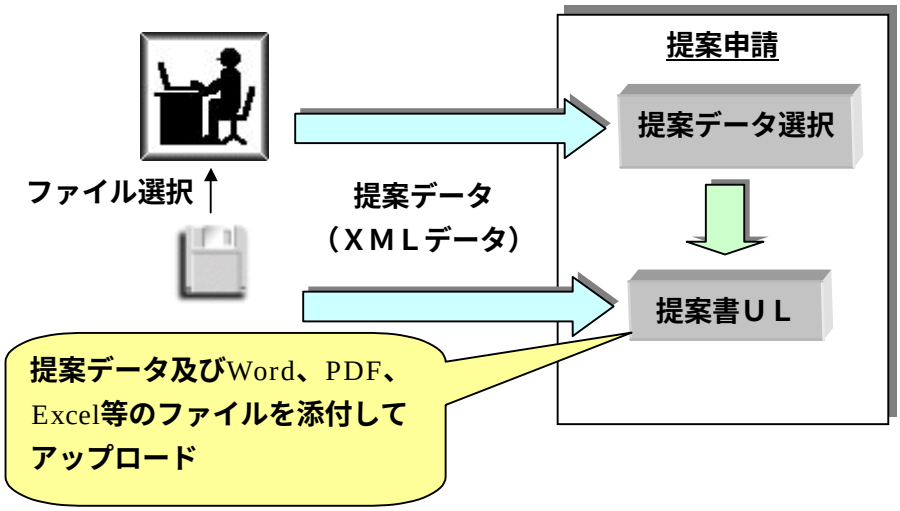
（４）ダウンロードした応募様式に従い、ローカル環境で提案書を作成します。作成した提案書をローカル環境で保存・読出しを行うことが出来ます。



（５）ＮＥＤＯへの申請は、ローカル環境で作成した提案書及び添付ファイルを提案申請画面からアップロードします。ローカル環境に保存した提案データを選択することが可能です。尚、添付ファイルのサイズに制限（１ファイルあたり２ＭＢ、６ファイルまでで最大１０ＭＢ）がありますのでご注意ください。

◆ 添付ファイルは、ワード（Microsoft Word2000で読めるもの）、一太郎（Ver.11で読めるもの）、パワーポイント（Microsoft Powerpoint2000で読めるもの）、エクセル（Microsoft Excel2000で読めるもの）、アクロバット（Adobe Acrobat 4.0で読めるもの）で作成してください。

◆ また、交付した申請者番号及び発行したパスワードを用いてアップロードしたデータは「電子申請用ＩＤ通知書」の中の申請者名として登録した方からＮＥＤＯに送付されたものと見なさせていただきます。



（６）電子申請書のＮＥＤＯへの到達について

電子申請（上記項番（５）のアップロード）により申請書がＮＥＤＯへ到達（正常に通信が完了し、ＮＥＤＯ内で電子的に記録された状態をいいます）した場合、アップロード画面が切り替わり、「提案を受け付けた旨」、「提案番号」、「到達日時」、「応募テーマ名」が表示されますので、必ずご確認下さい。また、表示画面の印刷等により提案番号等を管理されるようお願いいたします。

申請したにもかかわらず、提案を受け付けた旨等が表示されない場合は、到達したとみなされませんので十分ご注意下さい。

なお、回線の状況や添付ファイルの大きさにより数分以上を要することがありますので時間的余裕のご配慮をお願いいたしますとともに、お使いの回線の状況や添付ファイルのサイズなどから判断して異常と思われる場合は、本募集案内に記載されております電子申請に関する問い合わせ先までご連絡下さい。

（７）電子申請を利用できるコンピュータ環境

【ハードウェア】

ＣＰＵ：CeleronTM 333MHz**以上**
メモリ：64MB(128MB**以上推奨**)
モニタ：1024×768**以上推奨（これ以下の解像度でも画面スクロール作業などにより申請作業は可能です。）**
ディスク：空きディスクスペース16MB**以上**
プリンタ：Ａ４サイズに対応したプリンタ

【ソフトウェア】

ＯＳ：Windows95, 98, Windows NT Workstation 4.0(SP4**以降**)
Windows 2000 professional(SP1**以上**)
ブラウザ：Internet Explorer 4.01(SP2), 5.01, 5.5